



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社エスケーホーム 上場取引所 福
 コード番号 1431 URL http://sk-home.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日 平成28年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,974	△12.7	35	△74.8	53	△73.4	17	△85.7
27年6月期	3,407	10.4	141	22.0	203	53.1	119	61.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	15.84	—	1.9	3.4	1.2
27年6月期	129.72	—	15.7	12.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度においては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また当事業年度においては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	1,565	962	61.5	882.57
27年6月期	1,626	835	51.4	887.80

(参考) 自己資本 28年6月期 962百万円 27年6月期 835百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△303	△45	107	682
27年6月期	194	△10	30	924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	—	—	10.00	10.00	10	63.1	1.1
29年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		11.6	

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,758	26.4	131	266.0	150	178.3	94	450.8	86.16

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	1,091,000株	27年6月期	941,000株
28年6月期	－株	27年6月期	－株
28年6月期	1,077,065株	27年6月期	919,046株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア新興国や資源国等の景気が下振れしているほか、企業収益や個人消費が足踏みを続けているものの、雇用環境の改善や設備投資に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省公表による全国の持家の新設住宅着工数は、平成27年12月度と平成28年1月度は前年対比で減少したものの、その他の月では前年対比はプラスに転じ、8%の消費税増税後の冷え込みからは概ね回復してまいりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県の推移においては、前年対比で増加と減少を毎月のように繰り返しております。加えて、平成28年熊本地震(以降、熊本地震)の影響もあり、平成28年5月と6月は前年対比で大きく減少することとなる等、依然不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社は販売エリアの拡大を進めるべく、営業所の拡大に努めました。平成28年3月に熊本県菊池郡菊陽町に「光の森店」を開設し、同年4月には佐賀県佐賀市鍋島町において「佐賀店」を開設しました。また、生産性の高い業務を目指し、積極的なIT投資を進めた結果、当社の取り組みが経済産業省より評価され、平成28年6月に「2016年 攻めのIT経営中小企業百選」に選定されました。その他、1,000万円台からの都市型建売住宅「アイフォート」の建設用地を熊本市内で仕入強化し、販売を加速させました。

しかしながら、平成27年8月に発生した台風被害の補修対応の影響に加え、顧客の住宅建設地決定及び着工までに時間を要したことにより、通期における引渡棟数が減少することになりました。また、熊本地震による被害補修対応が発生したため、引渡し延長に伴う売上高の減少並びに売上原価の増加が発生しました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高は2,974,125千円(前年同期比12.7%減)、営業利益35,793千円(前年同期比74.8%減)、経常利益53,906千円(前年同期比73.4%減)、当期純利益17,065千円(前年同期比85.7%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきまして、わが国の経済は、海外経済が先行き不透明であり、また消費マインドの弱さはあるものの、政府による経済・財政政策の推進による雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等が期待され、より一層緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策の効果や消費税増税の再延期の決定等により、全国的には新設住宅着工数は回復の傾向が続いております。一方、当社の主要販売エリアである熊本県の新設住宅着工数は依然低水準で推移しておりますが、今後は熊本地震の影響から住宅需要が活発になることが見込まれます。

このような環境の中、当社は熊本地震における復興支援に全力で取り組んでまいります。ニーズの高い低価格の平屋プランの提案拡充や住宅購入資金における支援策等、スピーディかつフレキシブルな対応に努めてまいります。また、「長期見学用住宅」を熊本県熊本市、熊本県玉名市、熊本県荒尾市、熊本県宇土市、福岡県久留米市に建設することに加え、その建設地付近に営業所を順次開設してまいります。これにより営業地域の拡大及び郊外型ドミナント戦略の強化を進めるとともに、さらなる拠点展開へのノウハウ蓄積へとつなげてまいります。

このような取り組みにより次期の業績につきましては、売上高3,758,000千円、営業利益131,000千円、経常利益150,000千円、当期純利益94,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ60,336千円減少し、1,565,982千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ75,731千円減少し、1,330,773千円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少181,807千円、短期貸付金の減少60,958千円、販売用不動産の増加24,853千円、仕掛販売用不動産の増加138,372千円、未収還付法人税等の増加18,816千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ15,394千円増加し、235,209千円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ187,802千円減少し、603,094千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ175,417千円減少し、505,813千円となりました。

これは主として、未払法人税等の減少59,782千円、未成工事受入金の減少115,817千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ12,385千円減少し、97,281千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ127,465千円増加し、962,887千円となりました。

これは、公募増資による資本金の増加55,200千円、資本剰余金の増加55,200千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加17,065千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して241,807千円減少し、当事業年度末には682,244千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は303,492千円(前事業年度は194,004千円の獲得)となりました。これは主に当事業年度において税引前当期純利益が36,875千円となった一方で、たな卸資産の増加127,469千円、未成工事受入金の減少115,817千円、法人税等の支払額101,709千円の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,437千円(前事業年度は10,814千円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が50,000千円、投資有価証券の取得による支出が50,000千円、短期貸付けによる支出が242,528千円、短期貸付金の回収による収入が303,486千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は107,123千円(前事業年度は30,033千円の獲得)となりました。これは、株式の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期
自己資本比率(%)	39.5	41.6	51.4	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成27年6月期までの時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため時価が算定できないことから記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。

当社は、これまで内部留保を優先し配当を実施しておりませんでした。当期は財政状況、経営成績等を総合的に勘案して、期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。今後も、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題でありますので、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていく所存であります。

次期の配当につきましては、今期と同様に期末配当金1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。

いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない、または当社が必ずしもリスクとして認識していない事項も含まれております。

なお、将来に関する事項については、当事業年度末現在における当社独自の判断によるものであります。

①経営成績の変動リスク

イ 営業地域の限定について

当社は熊本県、福岡県及び佐賀県の一部地域において事業展開をしております。そのため当該地域の経済状況、金利動向、地価の動向、住宅需給の動向、雇用情勢等が、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 業績の季節的変動について

当社が行う戸建住宅事業は、年末及び当事業年度末に引渡しが集中する傾向にあります。

そのため当社では、12月、6月に業績が偏重する可能性があります。

当社の各四半期会計期間別の売上高は、次のとおりであります。

事業部門の名称	平成28年6月期 第1四半期 (平成27年 7月～9月)		平成28年6月期 第2四半期 (平成27年 10月～12月)		平成28年6月期 第3四半期 (平成28年 1月～3月)		平成28年6月期 第4四半期 (平成28年 4月～6月)		通期計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建築請負事業	280,498	10.9	1,107,448	43.1	336,826	13.1	845,977	32.9	2,570,750	100.0
不動産販売事業	73,012	21.6	133,172	39.3	51,692	15.3	80,526	23.8	338,403	100.0
その他	7,957	12.2	27,339	42.1	8,155	12.6	21,517	33.1	64,970	100.0
合計	361,468	12.2	1,267,961	42.6	396,673	13.3	948,021	31.9	2,974,125	100.0

ハ 外注先の確保について

当社は、住宅の建築工事を外部業者に発注しております。外注先は、その経営状態、技術力、評判及び反社会的勢力該当の有無などを調査して選定しております。今後、営業地域の拡大や受注件数の増加により、外注先を適時に確保できなかった場合、または外注先の倒産等に伴う代替業者との調整による工事遅延等が発生した場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ニ 原材料・資材価格の高騰について

当社は高額になりがちな注文住宅を、お客様にとって魅力ある価格で提供するため、原材料・資材の仕入先を複数確保し、仕入価格の抑制に努めております。しかしながら、原材料・資材の需要増加、または価格の高騰に伴い、それらの仕入価格が上昇した場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②営業に関するリスク

イ 自然災害について

当社が行う戸建住宅事業は、火災・地震・台風等大規模な自然災害の影響を受けやすい事業といえます。災害の状況によっては、建物の点検や応急措置などの初動活動や被災した建築現場の修復に加え、支援活動等により多額の臨時費用の発生や建築現場の資材・部材等の確保が困難になる可能性があります。このため万一に備えて各種保険への加入や耐震性能の高い住宅仕様の研究・開発に努めておりますが、予測を超えた事態が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、この度発生した熊本地震の影響により、建設地の取得や宅地造成が計画通りに進まないこと等、工期の遅延が発生した場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 競合について

住宅業界は、事業を行うための許認可など新規参入に係る障壁はあるものの、大手ハウスメーカーから個人事業主に至るまで大小さまざまな競合他社が多数存在しており、競合は一段と激化する傾向にあります。当社では、徹底した管理に基づくコスト削減による原資をもとに品質改善を行うとともに、お客様のニーズに沿った商品開発を積極的に行うなど競合対策を講じておりますが、競合他社の動向によっては、事業計画の遂行に問題が生じ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 新商品の展開について

当社は、平成28年1月より、1,000万円台からの都市型建売住宅「アイフォート」の販売を開始しました。今後はこの建売事業においても売上拡大を目指してまいります。この「アイフォート」の販売が計画通りに進まない場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③法務に関するリスク

イ 法的規制について

当社が行う戸建住宅事業は、建築基準法をはじめ、建設業法、宅地建物取引業法、都市計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、建築士法、労働安全衛生法、消費者契約法、景品表示法など多くの法律、法令や自治体の定める条例等による法規制を受けております。当社は、これらの法令等を遵守し、許認可更新等に支障が出ないよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、将来において業者規制の強化や費用負担を招きかねない法令等の大幅改正や、何らかの理由により免許、登録、許可が取り消し等になった場合には、当社の事業活動が大幅に制約されることとなり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令等	免許・許可等	有効期限	取消条項
建設業法	特定建設業の許可 熊本県知事許可(特-24) 第4867号	平成24年9月10日から 平成29年9月9日まで	建設業法第29条
建築士法	二級建築士事務所登録 熊本県知事登録第5138号	平成28年4月27日から 平成33年4月26日まで	建築士法第26条
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 熊本県知事(1)第4841号	平成23年10月22日から 平成28年10月21日まで	宅地建物取引業法第66条

ロ 品質の保証について

当社が行う戸建住宅事業は、住宅の品質確保の促進等に関する法律により新築住宅の構造上の主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分は10年の瑕疵担保責任を負うことを義務づけられています。

当社は、同法に基づいて平成20年10月より、株式会社日本住宅保証検査機構の住宅瑕疵担保責任保険「JIOわが家の保険」に加入しております。当該保険の加入に当たっては、同機構が定める技術的基準に適合していることが要件であり、同社が指定する第三者機関による現場検査を受け、適合証明(性能評価)を受ける必要があります。このため当社は、設計、施工、監理の充実をはかり、品質に万全を期すとともに、引渡後のアフターサービスに関しても誠実な対応を心がけております。しかし、当社の住宅の品質に重大な瑕疵や不備が認められた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 個人情報の保護に関するリスク

当社は、ネットの会員登録も含む住宅見学会来場者リストや住宅購入顧客等の個人情報を保有しております。これらの情報管理については、「個人情報の保護に関する法律」に基づき社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともに、従業員等に対し個人情報保護に係る啓蒙活動を実施し、その漏洩や不正使用の未然防止に努めております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により当社が保有する個人情報が漏洩した場合には、当社の信用力の低下や損害賠償の請求等によって業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ニ 訴訟等の可能性について

当社には、現段階において業績に重大な影響を及ぼす可能性のある訴訟の事実や顧客との大きなトラブルはありません。しかしながら、当社が請け負う住宅、不動産において、瑕疵等の発生、または工事期間中に近隣からクレーム等が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。当社は、施工に関して品質管理の徹底と近隣への配慮に努めておりますが、訴訟等が発生した場合には、これに対応するために多額の費用が発生するとともに、当社の信用を大きく毀損する恐れもあり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④事業体制に関するリスク

イ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である瀬口力は、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、事業推進において中心的役割を果たしております。同氏に過度に依存しない経営体制の構築のため、職務権限の委譲、会議体の整備や人員の採用等により社内組織の強化に努めておりますが、同氏が何らかの理由により当社の経営に携わることが困難になった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 人材の確保及び育成について

当社が行う戸建住宅事業には、広範囲の専門的知識や資格を有した人材が不可欠であります。したがって事業拡大を図るうえで、優秀な人材を適切な時期に確保するとともに、その人材の育成に努める必要がありますが、これらが不調に終わった場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「何事においてもお客様を第一と考え、世界中に感動を与えるものを発信し、顧客の夢の実現に貢献してゆくこと」という企業理念の下に、お客様の豊かな暮らしの実現をサービスの原点とし、社会的信頼に応え、企業価値の安定的な増大に努めてまいります。

なお、当社は以下の項目を重点施策とし、推進してまいります。

- ①熊本地震における復興への取り組み
- ②人材の育成
- ③収益力の強化
- ④CS(顧客満足)の向上
- ⑤ES(従業員満足)の向上
- ⑥CSR(社会的貢献)の推進

(2) 目標とする経営指標

当社は収益力の向上を目指すとともに、安定的な事業基盤の構築を目指しております。その上で目標とする経営指標として、建築請負事業の売上総利益率28%以上の達成を目指してまいります。また、3年以内での経常利益率10%以上の達成を目指し、次期は5%以上の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業地域及び顧客層の拡大を図ることで、継続的な企業成長に努めてまいります。

営業地域については、熊本県北部(熊本県玉名市、熊本県荒尾市)及び南部(熊本県熊本市南区、熊本県宇土市)、福岡県南部(福岡県久留米市)等に「長期見学用住宅」を順次設置することに加え、その周辺に「営業所」の開設を行うことで、販売を拡大してまいります。一方、顧客層については、当事業年度より都市部で販売を開始した中・高価格帯商品「無印良品の家」の販売活動を強化するとともに、低価格帯の都市型建売住宅「アイフォート」の販売に取り組むことで、その拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅業界におきましては、日銀のマイナス金利政策を受け、住宅ローンが過去最低の低金利を続けているほか、住宅ローン減税拡充等の住宅取得に対する負担軽減策が講じられ、全国的には回復傾向が続いております。しかしながら、当社の主要販売エリアにおいては熊本地震の影響が大きく、そのニーズにマッチした迅速な対応が求められております。

また、中長期的にみると少子高齢化による世帯数の減少や品質向上による住宅の長寿命化、多様化するライフスタイルを反映した住宅取得意識の変化などにより、新設住宅着工戸数は減少傾向が継続することが予想され、企業間の競争は一段と激化すると思われまます。

このような事業環境のもと、市場環境の変化や多様化するお客様のニーズにいち早く対応し、より満足いただける戸建住宅事業を推進するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①熊本地震における復興支援

一日も早い復興支援に向け、当社は総力を挙げて取り組んでまいります。この震災発生直後、当社はお客様を第一とし、安否確認・支援物資の提供をはじめとするサポート業務を展開致しました。また、お客様の復旧・復興工事を進める傍ら、新築工事においては一次取得者層のみならず、二次取得者層での需要拡大が発生しており、そのニーズは多岐に渡りますので、迅速かつ柔軟な対応に努めてまいります。

②少子高齢化による市場縮小への対応

国立社会保障・人口問題研究所の公表する「日本の世帯数の将来推計」によると、少子高齢化により国内の世帯数は2019年をピークに減少に転じると予想されており、人口・世帯数の減少が今後の住宅着工戸数に大きな影響を与えると考えられます。

このように住宅需要の減少が予測されるなか、当社はさらなる企業成長を図るため、従来の熊本県北部及び福岡県大牟田市を中心とした地方展開に加え、熊本県都市部をはじめとした熊本県全域、福岡県、佐賀県等へ営業地域の拡大に努めてまいります。また、都市部において顧客層の拡大を図るため、都市部向け商品の販売に注力してまいります。

③コンプライアンス体制の強化

当社の事業は、建築基準法をはじめ、建設業法、都市計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、建築士法、宅地建物取引業法、個人情報保護法、労働安全衛生法、消費者契約法、景品表示法など様々な法律・法令に関わっております。当社はこれらの法令を遵守し、法的責務を全うするため、社内規程・マニュアルの整備を適宜行うと共に、従業員の研修・勉強会等を通じて意識の向上に努めるなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

④人材の確保と育成

上記の課題を克服するために優秀な人材を継続的に確保し、育成することが重要であると認識しております。

今後、研修・育成の充実に取り組み、組織を構成する一人ひとりの業務に対するレベルアップを図るとともに、当社の経営理念及び役職員の行動規範を理解した責任ある人材の育成を行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,052	※1 752,244
完成工事未収入金	1,423	406
売掛金	1,032	821
未成工事支出金	142,497	105,158
販売用不動産	114,822	139,675
仕掛販売用不動産	79,672	218,045
原材料及び貯蔵品	2,990	4,572
前渡金	1,500	9,200
前払費用	13,463	14,804
未収還付法人税等	—	18,816
繰延税金資産	7,684	16,070
短期貸付金	92,016	31,057
その他	15,348	19,898
流動資産合計	1,406,504	1,330,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,050	103,466
減価償却累計額	△21,426	△25,207
建物(純額)	86,624	78,258
構築物	8,890	8,890
減価償却累計額	△3,259	△4,105
構築物(純額)	5,631	4,785
車両運搬具	37,057	34,091
減価償却累計額	△31,079	△30,325
車両運搬具(純額)	5,977	3,765
工具、器具及び備品	43,438	41,734
減価償却累計額	△37,303	△37,750
工具、器具及び備品(純額)	6,134	3,983
土地	46,134	46,134
有形固定資産合計	150,502	136,927
無形固定資産		
ソフトウェア	6,834	6,076
その他	225	225
無形固定資産合計	7,059	6,301
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,000
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	110	—
長期前払費用	26,735	25,822
繰延税金資産	11,599	6,119
その他	26,536	12,766
貸倒引当金	△2,828	△2,828
投資その他の資産合計	62,252	91,980
固定資産合計	219,814	235,209
資産合計	1,626,319	1,565,982

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	181,264	193,313
未払金	74,631	62,268
未払費用	30,660	53,329
未払法人税等	62,838	3,055
未払消費税等	44,757	18,569
未成工事受入金	214,661	98,843
前受金	9,358	339
預り金	61,733	67,223
賞与引当金	1,210	275
災害損失引当金	—	7,000
その他	114	1,593
流動負債合計	681,230	505,813
固定負債		
退職給付引当金	761	1,005
役員退職慰労引当金	73,978	77,259
完成工事補償引当金	34,927	19,016
固定負債合計	109,666	97,281
負債合計	790,897	603,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,750	178,950
資本剰余金		
資本準備金	6,500	61,700
資本剰余金合計	6,500	61,700
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	675,171	692,237
利益剰余金合計	705,171	722,237
株主資本合計	835,421	962,887
純資産合計	835,421	962,887
負債純資産合計	1,626,319	1,565,982

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,170,345	2,570,750
不動産売上高	163,034	338,403
その他の売上高	73,690	64,970
売上高合計	3,407,069	2,974,125
売上原価		
完成工事原価	2,427,696	1,952,537
不動産売上原価	160,435	287,687
売上原価合計	※1 2,588,132	※1 2,240,224
売上総利益	818,936	733,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	86,610	94,995
役員報酬	108,878	101,444
給料及び手当	217,581	223,911
賞与引当金繰入額	1,210	275
退職給付費用	3,305	3,832
役員退職慰労引当金繰入額	4,458	3,281
完成工事補償引当金繰入額	△2,128	△12,464
貸倒引当金繰入額	△914	—
減価償却費	10,989	10,000
その他	246,953	272,830
販売費及び一般管理費合計	676,945	698,106
営業利益	141,990	35,793
営業外収益		
受取利息	327	326
受取配当金	2	2
受取手数料	25,259	20,978
保険解約返戻金	32,983	—
その他	3,648	3,016
営業外収益合計	62,220	24,323
営業外費用		
株式交付費	216	3,277
損害賠償金	886	2,893
その他	82	40
営業外費用合計	1,186	6,210
経常利益	203,025	53,906
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,270	—
特別利益合計	2,270	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 602	※3 104
減損損失	—	※4 7,640
災害による損失	—	※5 9,286
特別損失合計	602	17,031
税引前当期純利益	204,694	36,875
法人税、住民税及び事業税	84,518	22,716
法人税等調整額	961	△2,906
法人税等合計	85,479	19,809
当期純利益	119,215	17,065

売上原価明細書

(1) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		867,239	35.7	709,984	36.4
II 労務費		107,609	4.4	102,479	5.2
III 外注費		1,373,328	56.6	1,059,847	54.3
IV 経費		79,509	3.3	80,218	4.1
V たな卸資産評価損		9	0.0	8	0.0
合計		2,427,696	100.0	1,952,537	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(2) 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産取得費		82,173	51.2	109,881	38.2
II 材料費		21,562	13.5	56,664	19.7
III 労務費		2,306	1.4	7,024	2.5
IV 外注費		37,565	23.4	97,533	33.9
V 経費		5,990	3.7	13,313	4.6
VI たな卸資産評価損		10,838	6.8	3,269	1.1
合計		160,435	100.0	287,687	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	—	—	30,000	555,956	585,956	685,956	685,956
当期変動額								
新株の発行	23,750	6,500	6,500				30,250	30,250
当期純利益					119,215	119,215	119,215	119,215
当期変動額合計	23,750	6,500	6,500	—	119,215	119,215	149,465	149,465
当期末残高	123,750	6,500	6,500	30,000	675,171	705,171	835,421	835,421

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	123,750	6,500	6,500	30,000	675,171	705,171	835,421	835,421
当期変動額								
新株の発行	55,200	55,200	55,200				110,400	110,400
当期純利益					17,065	17,065	17,065	17,065
当期変動額合計	55,200	55,200	55,200	—	17,065	17,065	127,465	127,465
当期末残高	178,950	61,700	61,700	30,000	692,237	722,237	962,887	962,887

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	204,694	36,875
減価償却費	14,952	13,879
減損損失	—	7,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△914	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,464	△935
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,458	3,281
退職給付引当金の増減額(△は減少)	239	243
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△6,739	△15,911
固定資産除却損	602	104
固定資産売却損益(△は益)	△2,270	—
災害による損失	—	9,286
受取利息及び受取配当金	△329	△328
保険解約返戻金	△32,983	—
株式交付費	216	3,277
売上債権の増減額(△は増加)	△1,842	1,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	272,255	△127,469
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,195	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,609	11,157
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△312,545	△115,817
未払金の増減額(△は減少)	11,467	△11,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,757	△26,188
その他	46,410	10,762
小計	233,551	△200,710
利息及び配当金の受取額	537	321
災害損失の支払額	—	△1,395
法人税等の支払額	△40,084	△101,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,004	△303,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△66,207	△4,435
有形固定資産の売却による収入	2,685	—
無形固定資産の取得による支出	△5,930	△1,650
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
短期貸付けによる支出	△598,760	△242,528
短期貸付金の回収による収入	624,946	303,486
保険積立金の積立による支出	△420	△420
保険の解約による収入	32,983	—
その他	△110	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,814	△45,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	30,033	107,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,033	107,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,223	△241,807
現金及び現金同等物の期首残高	710,828	924,052
現金及び現金同等物の期末残高	※ 924,052	※ 682,244

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給総額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

建築物の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した発生見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

熊本地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,016千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

宅地建物取引業法に定める手付金等の保全措置として西日本住宅産業信用保証株式会社に対して保証基金に充てるため、以下の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
定期預金	一千円	50,000千円

2. 保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
住宅ローン利用者に対する保証	68,300千円	一千円
計	68,300	—

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	10,847千円	3,277千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
車両運搬具	2,270千円	一千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
ソフトウェア	602千円	一千円
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	104
計	602	104

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
熊本市中央区	(株)エスケーホーム下通店	建物、工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については単一事業であるため全社単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記店舗の閉鎖による資産の処分意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,640千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物4,908千円、工具、器具及び備品961千円、前払費用及び長期前払費用393千円、敷金1,377千円であります。

なお、各資産は除却を予定したため回収可能価額はゼロとして評価しております。

※5 災害による損失

平成28年4月に発生した熊本地震による損失を、当事業年度において災害による損失として特別損失に計上しております。その主な内容は、未完成物件の地盤復旧費用、引渡後物件の無償点検補修費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	900,000	41,000	—	941,000
合計	900,000	41,000	—	941,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加41,000株は、第三者割当による新株の発行による増加15,000株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加26,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	941,000	150,000	—	1,091,000
合計	941,000	150,000	—	1,091,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募増資による新株の発行150,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	10,910	利益剰余金	10	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	934,052千円	752,244千円
投資その他の資産のその他(長期性預金)	10,000	—
計	944,052	752,244
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△70,000
現金及び現金同等物	924,052	682,244

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	887.80円	882.57円
1株当たり当期純利益金額	129.72円	15.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また当事業年度においては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益金額(千円)	119,215	17,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	119,215	17,065
期中平均株式数(株)	919,046	1,077,065
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数5個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数5個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。